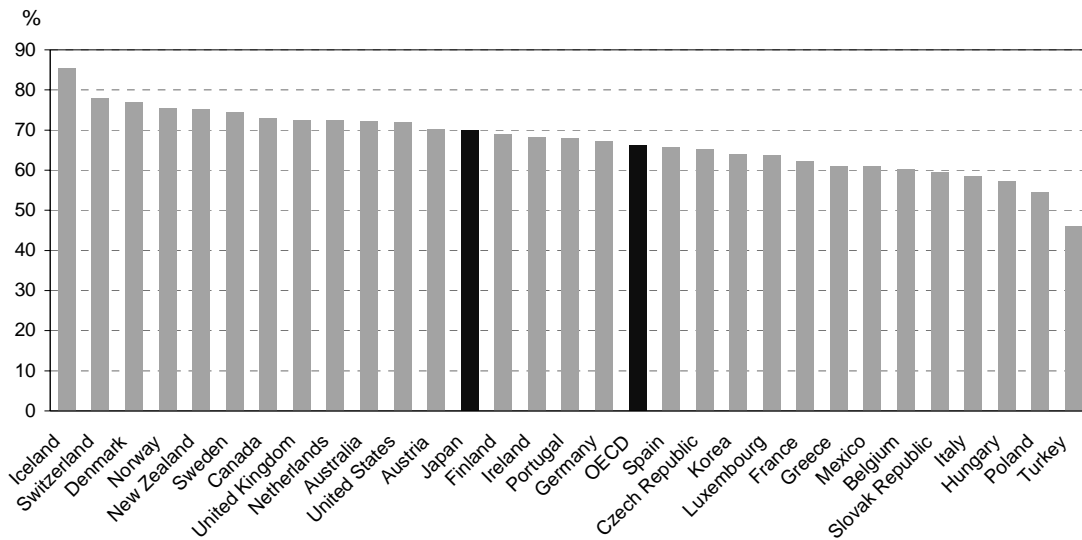


2007年版雇用アウトック

— 他のOECD加盟国と比較すると、日本についてどのようなことが言えるか？—

日本の労働市場のパフォーマンスは改善した。2006年の就業率は70%の水準にあるが、これはOECD加盟国平均の66% (Figure 1「15-64歳層の就業率、2006年」を参照)よりも相当程度高い。同様に、失業率はOECD加盟国において最も低い国に属している。2006年の失業率は約4%—2002年の5.5%から低下—となっているが、OECD加盟国平均では6%、ユーロ圏平均では7.5%である。

Figure 1. Proportion of people of working age who are employed, 2006
Employment as a percent of population aged 15-64



Source: OECD Employment Outlook 2007.

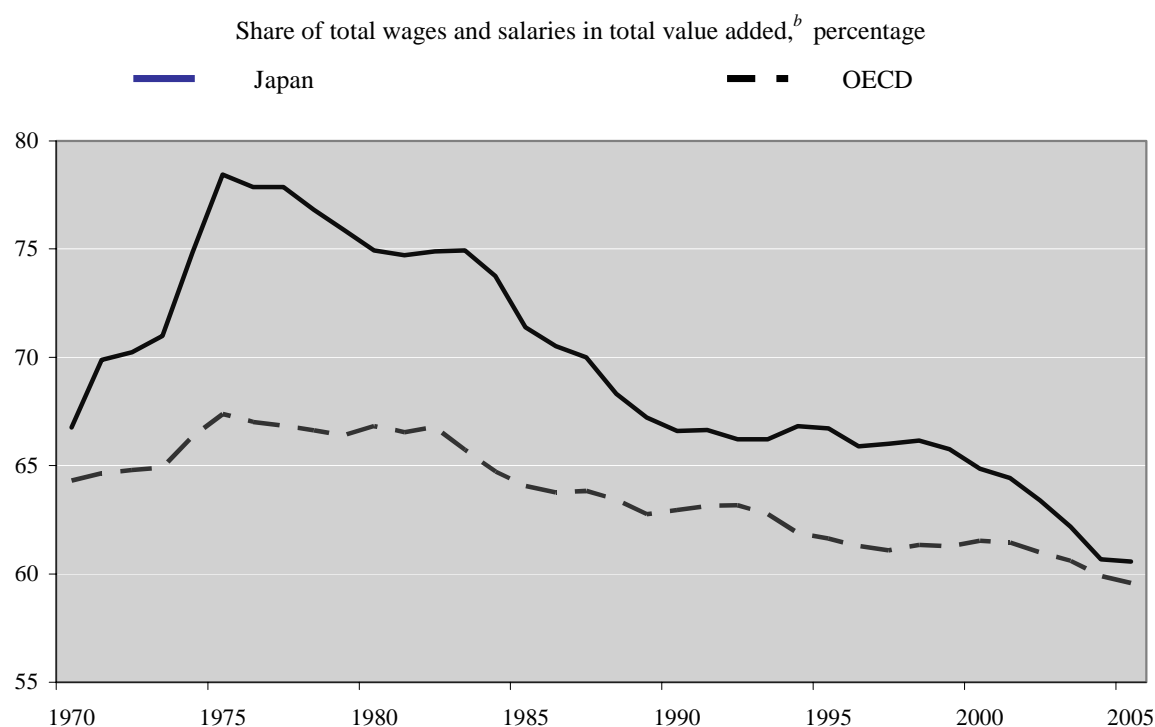
雇用情勢は改善しているにもかかわらず、いくつかのグループは労働市場において低い雇用割合にとどまっており、しばしば不安定な雇用の罫におちいつている。若年者と女性は日本において安定雇用を見出すことがますます困難になってきている。このことは、ある程度、学卒若年者のOJTが根幹的な役割を果たしていた終身雇用システムの弱まりと関係している。さらには、終身雇用システムの重要性が低下する中で、教育システムと労働市場の要求との間のミスマッチの高まりが顕在化している。期間の定めのない労働者に対する強い雇用保護と、テンポラリーな雇用やパートタイム雇用(社会保障の水準が低い)のルールの間ギャップがあることは、使用者が安定雇用を提供することへの躊躇を説明するもう一つの要因である。

東アジアにおける垂直的な生産ネットワークは、この10年間で大きく深化してきた。2007年版雇用アウトックは、雇用が労働コストの変化に、より敏感に反応する傾向になってきていることを示している。垂直的な生産ネットワークの発展と関連して、オフショアリングの慣行は、この傾向の牽引役の一つかもしれない。日本にとって、このことは、テンポラリーな労働者に頼る企業のインセンティブが強まり、労働市場の二重性をさらに深めてきたことを示唆するのかもしれない。

日本における労働生産性は、1995-2005年の年平均で2%と、米国をわずかに下回る。2007年版雇用アウトLOOKは、ある雇用そのものよりも、労働者をより保護する方向に改革することにより、生産性のパフォーマンスが改善されうることを示している。育児支援の利用可能性を高めることのように、家庭に優しい政策により焦点を当てることも、家庭責任を有する労働者が、労働力としての(労働市場との)リンクを維持し、それまでの企業特殊的な人的資本への投資を利用する(その恩恵を受ける)ことの助けとなることにより、生産性を向上しうるであろう。

日本は労働分配率の急激な低下を目の当たりにしてきた。多くのOECD加盟国において労働分配率は低下してきたが、その傾向は日本において特に強く、国民所得に占める賃金の割合は、1980年に75%であったのが、2005年には61%となっている(Figure 2「日本とOECD地域における国民所得に占める賃金の割合、1970-2005年」を参照)。これは、平均的に見れば、賃金の伸びが生産性の伸びよりも低いことを意味する。このことは、低賃金の国との競争の高まりに刺激を受けて、日本企業の資本集約的な技術の採用、労働集約的なセクターから資本集約的なセクターへのシフトを反映しているのかもしれない。

Figure 2. Wage share of national income in Japan and the OECD area^a, 1970-2005



a) GDP weighted average of the following countries: Australia, Austria, Belgium, Canada, Denmark, Finland, France, Germany, Greece, Iceland, Ireland, Italy, Japan, Korea, the Netherlands, Norway, Portugal, Spain, Sweden, Switzerland, the United Kingdom and the United States

b) Total labour compensation, including employers' social security and pension contributions and imputed labour income for self-employed persons.

Source: OECD estimates using the OECD Economic Outlook database.

2007年版のOECD雇用アウトLOOKは、ジャーナリストは、パスワードにより保護されているウェブサイト、または、メディア・リレーションズ課に申請することにより入手可能です。日本についてさらにコメントをご希望の場合は、ジャーナリストは、OECD雇用分析・政策課のAlexander Hijzen (tel: +33 1 45 24 92 61、電子メール: Alexander.hijzen@oecd.org) にコンタクトをお願いします。